



平成18年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名

株式会社帝国電機製作所

上場取引所

東・大(市場第二部)

コード番号

6333

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.teikokudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 入江慶次郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 柴田直行 TEL (0791) 75-0698

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,111	△2.8	412	△18.3	463	△9.5
16年9月中間期	6,287	12.5	504	17.8	511	21.2
17年3月期	12,745		1,130		1,077	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	193	△23.6	22	37	—	—
16年9月中間期	253	21.3	32	69	—	—
17年3月期	638		75	03	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,640,150株 16年9月中間期 7,742,604株 17年3月期 8,190,394株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,727	7,879	61.9	911	98
16年9月中間期	12,311	6,250	50.8	807	38
17年3月期	13,231	7,670	58.0	885	00

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,640,140株 16年9月中間期 7,741,931株 17年3月期 8,640,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△15	76	△709	1,493
16年9月中間期	266	△144	△234	1,516
17年3月期	526	△284	268	2,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,564	1,211	732

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円96銭

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

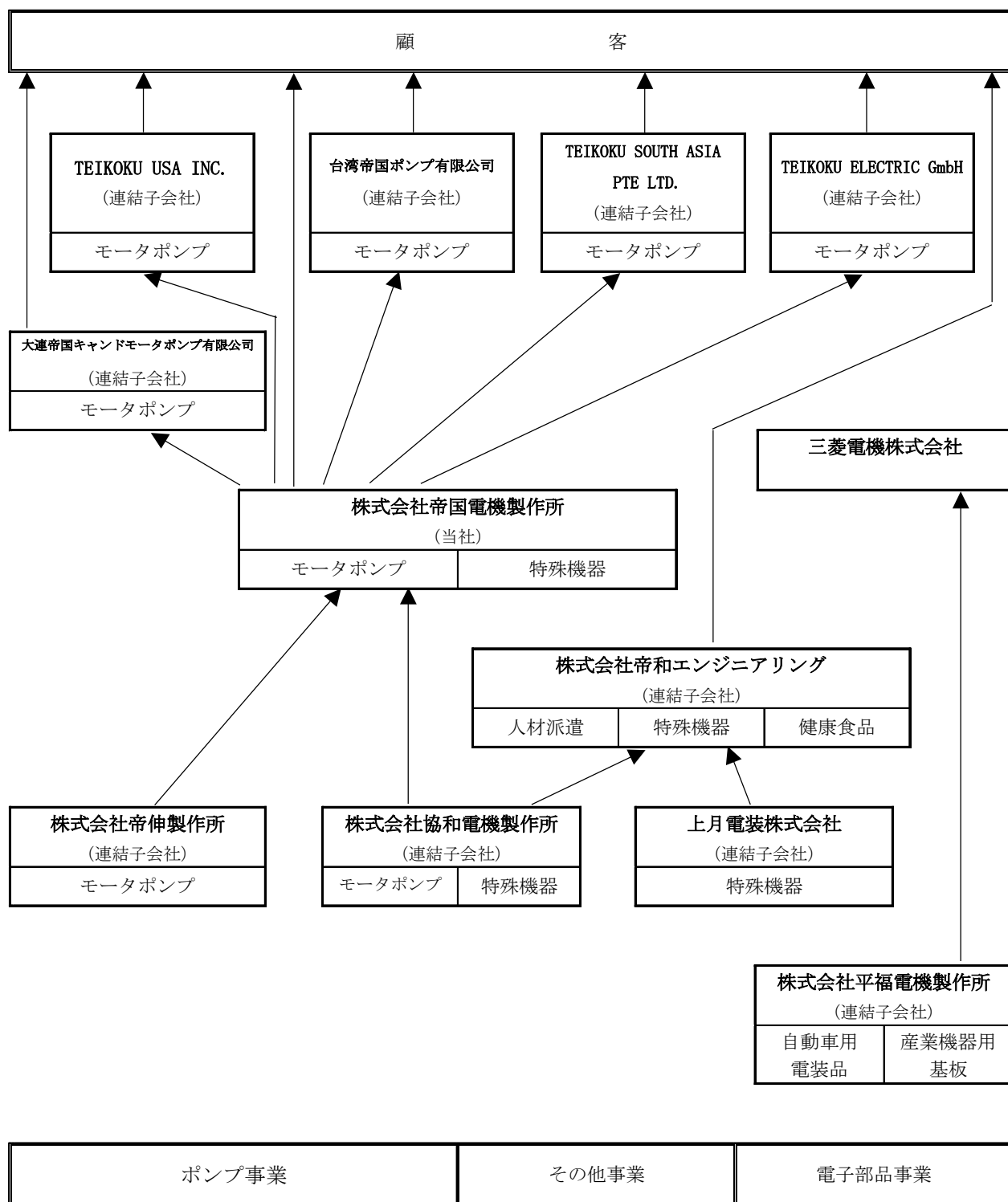
当社の企業集団は、当社及び子会社10社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。</p> <p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し「モータポンプ」として表示しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において当社グループの存在価値を問いながら、株主価値、顧客価値、社員価値をより高めるべく顧客のニーズに対応、支持され、かつ地球環境に優しい製品の開発、提供、新分野の開拓による高い評価と厚い信頼を得ることによって「利益ある成長」を達成し、継続的に企業価値を高めることを目指しております。

今後、国内外の景気動向に左右されない企業体質の構築を確立し、なお一層の技術開発の促進、品質等の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを実際に捉え、経営の発展を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策については、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことが経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

なお、当期の年間配当金については1株当たり普通配当16円とし、当中間期において当社としては初の中間配当（1株当たり8円）を実施いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要と考えており、投資単位の引き下げはより多くの投資家の参加を得るための方策のひとつと認識しております。

投資単位の引下げに関する具体的な取組みとして、当社は取締役会において、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを決議し、平成17年6月1日より投資単位を引下げております。

今後も当社株式の流動性を注視しつつ、さらに投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整備してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内では主要顧客業界が合併、統廃合し設備が飽和状態にある中で、海外戦略を重点に事業を展開しており、海外子会社との連携強化による営業活動及び新製品開発に経営資源を重点配分するよう努めております。

景気動向による売上高に左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を目的とし、目標とする経営指標としては海外売上高を比率40%以上、収益の体質強化・安定化の基礎として売上高経常利益率10%以上を目指しております。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、「有言実行」のスローガンのもと、経済のボーダレス化、企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極的に活用し、スピードある“技術”“営業”“生産”“管理”“サービス”“物流”のイノベーションを断行してまいります。さらに、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めるとともに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しつつ、激変する事業環境に対処するため、また景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、中国市場における子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の経営体制強化と営業拠点増による事業領域拡大、引き続き成長過程にある中東・東南アジア地域への深耕及びP T B（防爆検定）認定機種拡大をもとに販売子会社であるドイツ現地法人TEIKOKU ELECTRIC GmbHの知名度向上を図り、また代理店増加による欧州市場への積極的な営業展開を推進するとともに、さらには販売子会社TEIKOKU USA INC.のアメリカのケミポンプ事業部（キャンドモータポンプ発祥会社）買収に伴う商品群ラインナップ増強と代理店の統合及び日本での研修等による営業強化・拡大等海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めながら、一方では引き続き海外資材調達、生産の合理化等の推進によるコストダウンや投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等を推し進め、経営の効率化に取り組んでまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気全般としては回復基調にあるというものの、原油や鉄鋼価格の高騰などからくる国内外の景気減速懸念や世界各地で多発するテロへの不安等、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況下で、持てる経営資源を積極的に活用し、国内外の企業に真似のできない“個性ある技術”、“個性ある製品”、“個性ある販売方法”を確立し、国内は勿論のこと欧米及びアジアを含めた当社グループ全体としての販売力の強化を図ってまいります。

さらに、技術的なコスト競争力の強化や新市場への参入等をグループ一丸となって推進し、業績の向上に努めてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化及び経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図っております。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### (a) 取締役会

当社では、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、原則として取締役会を毎月開催することとしており、また重要案件事項等については必要に応じ臨時に開催し、意思決定を行っております。

当社の取締役会は、取締役8名（全員が社内取締役）で構成されておりましたが、平成17年8月の取締役1名の急逝により、当中間会計期間末では取締役7名（全員が社内取締役）で構成されております。

会社の経営上の意思決定がなされると、各本部に対し業務執行の指示が出され、各本部では必要に応じ他の本部と連携を取りながら業務を執行します。

###### (b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社内監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。取締役会への出席及び各事業部門へのヒヤリング、また海外子会社への実地調査を行うとともに、内部監査室との情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

###### (c) 内部監査

内部監査の仕組みについては、内部監査室が監査役と連携を取りながら、年度内部監査計画書により各部門へのヒヤリング、実地調査や海外子会社への実地調査を行い、内部統制、コンプライアンス等の実効性と効率性の向上に努めております。

###### (d) 会計監査等

会計監査及び弁護士等第三者との状況については、証券取引法及び商法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより会計監査を受けております。また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
中西 清	監査法人トーマツ	4年
小山 謙司	監査法人トーマツ	2年

さらに、上記2名の公認会計士以外に当該監査証明業務に従事した監査補助者は、公認会計士5名及び会計士補3名であります。

###### (e) 情報開示

情報開示の迅速性という観点から決算の早期化を進め、また当社ホームページに会社業績を掲載すると同時に、株主・投資家へのIR活動、アナリスト・ファンドマネージャー等への個別会社説明会を開催し、経営の健全性・透明性の確保を図っております。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では監査役4名のうち2名が社外監査役ですが、社外監査役本人と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役である原興平氏の所属する三菱電機株式会社は、当社の株式1,143千株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.22%）を所有する大株主であり、また、同社は当社と営業取引がありますが、取引条件は他社との一般取引と同様に決定しているため、特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である長谷川克博氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式215千株（同2.49%）を所有する大株主ですが、資本的关系以外の取引関係はありません。

なお、当社の取締役は全員が社内取締役であります。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年6月開催の定時株主総会において、取締役1名及び監査役1名の増員を行い、取締役8名及び監査役4名の体制とし、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に図りました。

ただし、平成17年8月の取締役1名の急逝により、当中間会計期間末では取締役は7名となっております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア諸国のインフラ整備関連の需要に加え、欧米での設備投資も回復基調にあるものの、世界各地で多発するテロへの不安や米国のハリケーン被害もあり、本格的な回復には至っておりません。

一方わが国経済は、原油や鉄鋼価格の急騰という不安を抱えつつも、輸出の持ち直し、企業収益改善に伴う積極的な設備更新が見られ、個人消費にも回復の兆しが現れつつあります。

このような状況下で当社グループ（当社及び連結子会社）は、スローガン“有言実行”を掲げ、海外戦略では、アメリカの子会社TEIKOKU USA INC.の販売網の整備、ヨーロッパ市場での販売増加のための代理店の拡大等の諸施策を行ってまいりました。

国内では、市場及び顧客ニーズを収集し提案型営業を展開しております。また、新製品の投入による新規顧客の獲得に力点を置き、生産面では前期に続く工場インフラ整備以外に大型加工設備導入のための工場建設に着手いたしました。

管理面では連結経営に力点を置き、グループ管理体制の整備や借入金の圧縮等を行い、連結ベースでの経営体質改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注は66億5百万円（前年同期比80百万円増加、1.2%増）となりましたが、米国向け輸出の売上計上ずれ込みや、中国国内での期初の金融引締めや石油化学プラントの発注抑制の影響のため厳しい事業環境に直面したものの、全社営業体制による努力の結果、連結売上高は61億11百万円（同1億75百万円減少、2.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高減、生産合理化、為替差益等の結果、経常利益は4億63百万円（同48百万円減少、9.5%減）、中間純利益は1億93百万円（同59百万円減少、23.6%減）となりました。

##### (2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### ① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の環境好転により受注としては50億50百万円（前年同期比23百万円増加、0.5%増）となりましたが、米国向け輸出の売上計上ずれ込みや、中国国内での期初の金融引締めや石油化学プラントの発注抑制の影響のため厳しい事業環境に直面したものの、全社営業体制による努力の結果、売上高は45億59百万円（同2億20百万円減少、4.6%減）、連結売上高に占める割合は74.6%となりました。

この結果、営業利益は3億61百万円（同78百万円減少、17.9%減）となりました。

###### ② 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所において、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。スマートキーレスエントリーは大幅な増加となりましたが、電子機器ユニットの在庫調整の影響を受けた結果、売上高は12億26百万円（同6百万円減少、0.6%減）、連結売上高に占める割合は20.1%となりました。

この結果、営業利益は26百万円（同18百万円減少、41.2%減）となりました。

###### ③ その他事業

その他事業は、発電機関連の新製品の投入の結果、売上高は3億25百万円（同51百万円増加、19.0%増）、連結売上高に占める割合は5.3%となりました。

この結果、営業利益は24百万円（同5百万円増加、26.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

###### ① 日本

日本は、主力製品であるケミカル用モータポンプは好調であったもののケミカル以外用モータポンプの伸び悩みの影響を受け、売上高は49億90百万円（前年同期比54百万円増加、1.1%増）となりました。

この結果、営業利益は2億99百万円（同39百万円減少、11.7%減）となりました。

###### ② 欧米

欧米は、スーパーマーケットの冷凍庫向けアンモニアポンプの受注は好調であったものの売上計上ずれ込み、売上高は8億18百万円（同15百万円減少、1.9%減）となりました。

この結果、営業利益は39百万円（同4百万円減少、9.2%減）となりました。

### ③ アジア

アジアは、期初の中国国内での金融引き締め、石油化学プラントの発注抑制等の結果、売上高は8億31百万円（同13百万円減少、1.6%減）となりました。

この結果、営業利益は60百万円（同48百万円減少、44.6%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上及び定期預金の払戻による収入があったものの、社債の償還による支出及び法人税等の支払により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には14億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において営業活動に使用した資金は、15百万円（前年同期は2億66百万円の資金獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益4億49百万円の計上及び売上債権の減少額1億46百万円があったものの、法人税等の支払額3億45百万円及びたな卸資産の増加額2億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において投資活動の結果得た資金は、76百万円（前年同期は1億44百万円の資金支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において財務活動に使用した資金は、7億9百万円（前年同期比4億75百万円増加）となりました。これは、主として社債の償還による支出3億40百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円及び配当金の支払額1億38百万円によるものであります。

### (4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。第102期中（平成17年9月期）については営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに伴い、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナス表示となるため記載しておりません。

	第100期中 平成15年9月期	第101期中 平成16年9月期	第102期中 平成17年9月期	第100期 平成16年3月期	第101期 平成17年3月期
自己資本比率（％）	49.7	50.8	61.9	49.8	58.0
時価ベースの自己資本比率（％）	45.4	74.2	129.1	51.0	76.4
債務償還年数（年）	53.7	8.6	—	9.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	14.5	—	7.1	14.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 2. 通期の業績見通し

今後の見通しについては、国内では企業収益の回復を背景として設備投資は回復基調にあるものの原油及び鉄鋼価格の上昇の影響や、米国では金利上昇の圧力や雇用不安もあり、景気回復が減速することも懸念されます。

ポンプ業界では、内需は公共投資の縮減により厳しい状況が続くものの製造業の設備投資や更新需要も見受けられ、外需では中国及び東南アジアでのインフラ整備に伴う需要もあり、内外需とも若干の伸びが期待されます。

このような市場環境のなか、スピードと決断力のある経営を行い、収益構造の改善及び事業の効率化を図り、企業グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

通期の業績予想については、連結売上高は135億64百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。

利益面では、今後とも経営体質の強化を図り、連結ベースの経常利益は12億11百万円（同12.5%増）を、連結ベースの当期純利益は7億32百万円（同14.7%増）を見込んでおります。

### 連結

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期 業績見通し	13,564	6.4	1,228	8.7	1,211	12.5	732	14.7
平成17年3月期 実績	12,745		1,130		1,077		638	

	受注残高	
	百万円	%
平成17年9月実績	2,942	13.3
平成16年9月実績	2,596	

### 単体（ご参考）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期 業績見通し	7,800	7.9	576	7.9	932	17.6	617	19.1
平成17年3月期 実績	7,228		533		792		518	

（注）各数値の%は、前年同期比増減率であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,947,146		1,684,056		2,538,711		
2. 受取手形及び売掛金		4,164,810		4,187,489		4,343,256		
3. たな卸資産		1,530,889		1,917,979		1,653,629		
4. 繰延税金資産		284,968		279,084		294,373		
5. その他		156,710		241,735		142,820		
6. 貸倒引当金		△90,638		△106,595		△93,078		
流動資産合計		7,993,887	64.9	8,203,751	64.5	8,879,713	67.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		2,758,751		2,842,217		2,791,037		
減価償却累計額		1,305,924	1,452,827	1,372,197	1,470,019	1,338,401	1,452,635	
2. 機械装置及び運搬 具		2,737,809		2,815,868		2,749,669		
減価償却累計額		2,123,754	614,054	2,194,986	620,881	2,146,147	603,521	
3. 土地			1,134,103		1,130,950		1,134,873	
4. 建設仮勘定			4,699		25,081		15,202	
5. その他		553,386		604,064		577,567		
減価償却累計額		452,484	100,902	486,376	117,688	463,992	113,575	
有形固定資産合計		3,306,586	26.9	3,364,620	26.4	3,319,808	25.1	
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			34,198		11,399		22,798	
2. その他			27,495		17,604		20,327	
無形固定資産合計			61,693		29,003		43,126	0.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			656,789		915,491		722,958	
2. 長期貸付金			31,717		26,345		22,117	
3. 繰延税金資産			155,804		83,943		140,162	
4. その他			136,960		137,331		136,088	
5. 貸倒引当金			△31,569		△33,455		△32,600	
投資その他の資産合 計			949,703	7.7	1,129,655	8.9	988,725	7.5
固定資産合計			4,317,983	35.1	4,523,280	35.5	4,351,660	32.9
III 繰延資産								
社債発行差金			119		—		47	
繰延資産合計			119	0.0	—	—	47	0.0
資産合計			12,311,989	100.0	12,727,031	100.0	13,231,421	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,447,740		1,401,978		1,449,892	
2. 短期借入金	※1	439,220		195,762		208,147	
3. 一年以内償還予定社債	※1	380,000		180,000		480,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	561,032		272,552		397,936	
5. 未払法人税等		306,413		253,101		332,434	
6. 繰延税金負債		13,764		11,684		24,364	
7. 製品保証等引当金		14,187		18,217		17,745	
8. 賞与引当金		377,821		363,533		352,319	
9. その他		598,006		593,957		642,298	
流動負債合計		4,138,186	33.6	3,290,787	25.9	3,905,139	29.5
II 固定負債							
1. 社債	※1	340,000		160,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	577,973		386,807		462,742	
3. 繰延税金負債		1,578		2,414		338	
4. 退職給付引当金		811,963		803,765		796,914	
5. 役員退職慰労引当金		107,872		121,282		115,848	
6. その他		83,715		82,378		79,899	
固定負債合計		1,923,103	15.6	1,556,648	12.2	1,655,743	12.5
負債合計		6,061,290	49.2	4,847,435	38.1	5,560,882	42.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		370,334	3.0	889,094	7.0	889,094	6.7
III 利益剰余金		5,241,935	42.6	5,658,420	44.5	5,627,402	42.5
IV その他有価証券評価差額金		121,767	1.0	270,087	2.1	159,345	1.2
V 為替換算調整勘定		△58,266	△0.5	△31,031	△0.2	△98,349	△0.7
VI 自己株式		△6,174	△0.0	△8,279	△0.1	△8,257	△0.0
資本合計		6,250,699	50.8	7,879,595	61.9	7,670,538	58.0
負債及び資本合計		12,311,989	100.0	12,727,031	100.0	13,231,421	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,287,357	100.0		6,111,492	100.0		12,745,040	100.0
II 売上原価			4,124,790	65.6		3,997,948	65.4		8,392,246	65.8
売上総利益			2,162,567	34.4		2,113,544	34.6		4,352,794	34.2
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		793,854			830,483			1,552,942		
2. 一般管理費		863,978	1,657,832	26.4	870,832	1,701,315	27.8	1,669,619	3,222,562	25.3
営業利益			504,735	8.0		412,228	6.8		1,130,232	8.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,180			3,919			5,366		
2. 受取配当金		3,161			3,910			6,432		
3. 賃貸料		12,594			13,294			25,571		
4. 有価証券売却益		—			—			4,411		
5. 為替差益		13,106			50,024			—		
6. 保険解約返戻金		—			9,291			—		
7. その他		6,959	38,002	0.6	9,450	89,891	1.4	20,099	61,881	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,399			15,602			35,696		
2. 為替差損		—			—			12,441		
3. 株式上場関連費用		—			—			47,476		
4. 株式単元引下費用		—			6,446			—		
5. その他		12,423	30,823	0.5	16,617	38,665	0.6	19,226	114,840	0.9
経常利益			511,914	8.1		463,453	7.6		1,077,272	8.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	11,230	11,230	0.2	—	—	—	11,397	11,397	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	3,978			10,214			8,953		
2. 固定資産売却損	※4	647			15			2,170		
3. 減損損失	※5	—			3,923			—		
4. ゴルフ会員権評価損		4,700	9,325	0.1	—	14,153	0.2	4,700	15,824	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			513,819	8.2		449,300	7.4		1,072,845	8.4
法人税、住民税及び 事業税		301,520			268,473			489,762		
法人税等調整額		△40,786	260,734	4.2	△12,433	256,039	4.2	△55,467	434,294	3.4
中間(当期)純利益			253,084	4.0		193,260	3.2		638,550	5.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			370,334		889,094		370,334
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		—	—	—	—	518,760	518,760
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			370,334		889,094		889,094
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,105,648		5,627,402		5,105,648
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		253,084	253,084	193,260	193,260	638,550	638,550
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		96,797		138,242		96,797	
2. 役員賞与		20,000	116,797	24,000	162,242	20,000	116,797
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,241,935		5,658,420		5,627,402

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		513,819	449,300	1,072,845
減価償却費		123,972	134,988	261,969
連結調整勘定償却額		11,399	11,399	22,798
貸倒引当金の増加額		29,140	9,385	34,870
退職給付引当金の増加額		19,792	6,851	4,743
役員退職慰労引当金の増加額		7,930	5,433	15,906
受取利息及び受取配当金		△5,342	△7,829	△11,798
支払利息		18,399	15,602	35,696
投資有価証券売却益		—	—	△4,411
ゴルフ会員権評価損		4,700	—	4,700
為替差損益 (差益: △)		△14,262	△19,741	9,000
社債発行差金償却額		71	47	142
有形固定資産売却益		△11,230	—	△11,397
有形固定資産売却損		647	15	2,170
有形固定資産除却損		3,800	10,162	8,776
減損損失		—	3,923	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△324,812	146,314	△455,506
たな卸資産の増加額		△83,751	△237,243	△232,072
その他資産の増加額		△31,161	△94,194	△19,861
仕入債務の増減額 (減少: △)		9,966	△69,392	24,505
未払消費税等の減少額		△7,778	△1,202	△26,153
割引手形の増減額 (減少: △)		95,228	104,502	△3,901
裏書譲渡手形の増減額 (減少: △)		82,282	△20,063	99,942
その他負債の増減額 (減少: △)		51,035	△74,782	83,765
役員賞与の支払額		△20,000	△24,000	△20,000
その他		16,636	△11,375	26,195
小計		490,484	338,101	922,926
利息及び配当金の受取額		5,342	7,829	11,798
利息の支払額		△18,316	△15,373	△34,872
法人税等の支払額		△210,830	△345,895	△373,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,680	△15,337	526,104

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,572	—	△24,572
定期預金の払戻による収入		20,000	239,347	20,774
有形固定資産の取得による支出		△140,574	△146,455	△287,588
有形固定資産の売却による収入		12,670	72	14,317
投資有価証券の取得による支出		△7,727	△8,270	△14,740
投資有価証券の売却による収入		—	—	7,783
貸付けによる支出		△410	△4,954	△410
貸付金の回収による収入		—	725	96
その他		△3,496	△4,023	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,111	76,441	△284,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		180,864	△21,417	△39,337
長期借入れによる収入		5,414	—	104,318
長期借入金の返済による支出		△281,627	△210,095	△654,669
社債の償還による支出		△40,000	△340,000	△80,000
株式の発行による収入		—	—	1,038,960
自己株式の取得による支出		△2,114	△22	△4,196
配当金の支払額		△96,797	△138,242	△96,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,260	△709,778	268,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,733	32,429	△11,939
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△94,958	△616,244	497,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,611,731	2,109,338	1,611,731
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,516,772	1,493,094	2,109,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリン グ ② 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポン プ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 5社 同左	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社5 社の中間決算日は6月30日でありま すが、中間連結決算日との差異が3 か月を超えていないため、連結に際 しては当該中間決算日の中間財務諸 表を使用し、かつ中間連結決算日と の間に発生した重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。	同左	連結子会社のうち、在外子会社 5社の決算日は12月31日でありま すが、連結決算日との差異が3か 月を超えていないため、連結に際 しては当該決算日の財務諸表を 使用し、かつ連結決算日との間に 発生した重要な取引については 連結上必要な調整を行って おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原 価法 在外子会社 ……主として先入先出法による 低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左</p> <p>新株発行費 ……発生時に全額を費用処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、3,923千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,770</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,740千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>336,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>385,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921,673千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 430,459千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 82,282千円</p>	建物及び構築物	562,418千円	機械装置及び運搬具	37,770	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128	計	1,110,740千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	336,397	長期借入金	385,276	計	921,673千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	33,086	土地	33,368	計	86,454千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	社債	100,000	計	400,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,141千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>182,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,276千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 435,832千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 79,878千円</p>	建物及び構築物	549,964千円	機械装置及び運搬具	37,666	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87	計	1,098,141千円	一年以内返済予定長期借入金	182,796千円	長期借入金	202,480	計	385,276千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	2,522	土地	7,715	計	30,238千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>560,587千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>271,548千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>256,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,608千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,122千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 331,330千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 99,942千円</p>	建物及び構築物	560,587千円	機械装置及び運搬具	39,222	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	104	計	1,110,336千円	一年以内返済予定長期借入金	271,548千円	長期借入金	256,060	計	527,608千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	31,754	土地	33,368	計	85,122千円	一年以内償還予定社債	400,000千円
建物及び構築物	562,418千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,770																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128																																																																																					
計	1,110,740千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	336,397																																																																																					
長期借入金	385,276																																																																																					
計	921,673千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	33,086																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	86,454千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	300,000千円																																																																																					
社債	100,000																																																																																					
計	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	549,964千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,666																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87																																																																																					
計	1,098,141千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	182,796千円																																																																																					
長期借入金	202,480																																																																																					
計	385,276千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	2,522																																																																																					
土地	7,715																																																																																					
計	30,238千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	100,000千円																																																																																					
建物及び構築物	560,587千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,222																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	104																																																																																					
計	1,110,336千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	271,548千円																																																																																					
長期借入金	256,060																																																																																					
計	527,608千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	31,754																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	85,122千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	400,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">77,731千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,584</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与 賞与</td><td style="text-align: right;">595,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">7,930</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">83,429</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,374</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,488</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72,187</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">102,024</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,273</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	荷造運送費	77,731千円	製品保証等引当金繰入額	8,584	役員報酬及び従業員給与 賞与	595,517	貸倒引当金繰入額	25,206	賞与引当金繰入額	150,675	退職給付費用	43,226	役員退職慰労引当金繰入 額	7,930	法定福利費	83,429	賃借料	59,374	減価償却費	35,488	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	72,187	研究開発費	102,024	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	458	土地	9,273	建物及び構築物	345千円	機械装置及び運搬具	3,280	その他	352	機械装置及び運搬具	647千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">89,580千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,293</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与 賞与</td><td style="text-align: right;">604,037</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">9,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,339</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,078</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,573千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>無形固定資産（電話加入 権）</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町（注）</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>（注）当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。</p>	荷造運送費	89,580千円	製品保証等引当金繰入額	7,293	役員報酬及び従業員給与 賞与	604,037	貸倒引当金繰入額	12,032	賞与引当金繰入額	192,429	退職給付費用	48,303	役員退職慰労引当金繰入 額	9,093	法定福利費	68,682	賃借料	64,013	減価償却費	32,339	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	71,601	研究開発費	112,078	建物及び構築物	8,573千円	機械装置及び運搬具	1,551	その他	37	無形固定資産（電話加入 権）	51	機械装置及び運搬具	15千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町（注）	遊休	土地	3,923	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">161,612千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">17,745</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給 与賞与</td><td style="text-align: right;">1,309,928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,424</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">15,906</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">164,195</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,270</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,545</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,273</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,812千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>無形固定資産（ソフト ウェア）</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	荷造運送費	161,612千円	製品保証等引当金繰入 額	17,745	役員報酬及び従業員給 与賞与	1,309,928	貸倒引当金繰入額	29,424	賞与引当金繰入額	160,656	退職給付費用	86,426	役員退職慰労引当金繰 入額	15,906	法定福利費	164,195	賃借料	122,322	減価償却費	68,270	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	131,123	研究開発費	208,545	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	626	土地	9,273	建物及び構築物	2,812千円	機械装置及び運搬具	5,143	その他	819	無形固定資産（ソフト ウェア）	177	機械装置及び運搬具	2,106千円	その他	64
荷造運送費	77,731千円																																																																																																																																	
製品保証等引当金繰入額	8,584																																																																																																																																	
役員報酬及び従業員給与 賞与	595,517																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	25,206																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	150,675																																																																																																																																	
退職給付費用	43,226																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入 額	7,930																																																																																																																																	
法定福利費	83,429																																																																																																																																	
賃借料	59,374																																																																																																																																	
減価償却費	35,488																																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																																	
旅費交通費	72,187																																																																																																																																	
研究開発費	102,024																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,498千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	458																																																																																																																																	
土地	9,273																																																																																																																																	
建物及び構築物	345千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,280																																																																																																																																	
その他	352																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	647千円																																																																																																																																	
荷造運送費	89,580千円																																																																																																																																	
製品保証等引当金繰入額	7,293																																																																																																																																	
役員報酬及び従業員給与 賞与	604,037																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	12,032																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	192,429																																																																																																																																	
退職給付費用	48,303																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入 額	9,093																																																																																																																																	
法定福利費	68,682																																																																																																																																	
賃借料	64,013																																																																																																																																	
減価償却費	32,339																																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																																	
旅費交通費	71,601																																																																																																																																	
研究開発費	112,078																																																																																																																																	
建物及び構築物	8,573千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,551																																																																																																																																	
その他	37																																																																																																																																	
無形固定資産（電話加入 権）	51																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	15千円																																																																																																																																	
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																															
兵庫県揖保郡 新宮町（注）	遊休	土地	3,923																																																																																																																															
荷造運送費	161,612千円																																																																																																																																	
製品保証等引当金繰入 額	17,745																																																																																																																																	
役員報酬及び従業員給 与賞与	1,309,928																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	29,424																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	160,656																																																																																																																																	
退職給付費用	86,426																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰 入額	15,906																																																																																																																																	
法定福利費	164,195																																																																																																																																	
賃借料	122,322																																																																																																																																	
減価償却費	68,270																																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																																																																	
旅費交通費	131,123																																																																																																																																	
研究開発費	208,545																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,498千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	626																																																																																																																																	
土地	9,273																																																																																																																																	
建物及び構築物	2,812千円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,143																																																																																																																																	
その他	819																																																																																																																																	
無形固定資産（ソフト ウェア）	177																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,106千円																																																																																																																																	
その他	64																																																																																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,947,146	現金及び預金勘定 1,684,056	現金及び預金勘定 2,538,711
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 430,373	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 190,962	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 429,373
現金及び現金同等物 <u>1,516,772</u>	現金及び現金同等物 <u>1,493,094</u>	現金及び現金同等物 <u>2,109,338</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>14,300</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,513</td> <td>73,272</td> <td>23,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	503	3,810	合計	96,513	73,272	23,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>17,029</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,791</td> <td>45,321</td> <td>13,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947	合計	58,791	45,321	13,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>15,786</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>23,369</td> <td>9,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>934</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,789</td> <td>40,090</td> <td>14,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379	合計	54,789	40,090	14,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	503	3,810																																																											
合計	96,513	73,272	23,240																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	58,791	45,321	13,469																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379																																																											
合計	54,789	40,090	14,698																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,372千円 1年超 9,867 合計 23,240千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,893千円 1年超 6,576 合計 13,469千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,756千円 1年超 5,942 合計 14,698千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,845千円 減価償却費相当額 9,845	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,231千円 減価償却費相当額 5,231	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,497千円 減価償却費相当額 18,497																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	393,561	606,594	213,032
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	40,250	△9,750
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,892	6,217	△674
合計	450,454	653,062	202,607

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	405,467	860,071	454,603
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	42,865	△7,135
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	8,827	1,928
合計	462,366	911,764	449,397

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	397,203	669,939	272,736
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,965	△8,035
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,892	7,326	433
合計	454,096	719,230	265,134

(注) 有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	—	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	—	6,287,357
営業費用	4,339,876	1,188,501	254,244	5,782,622	(—)	5,782,622
営業利益	440,377	45,323	19,033	504,735	(—)	504,735

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
営業費用	4,198,065	1,200,198	301,000	5,699,264	(—)	5,699,264
営業利益	361,410	26,666	24,151	412,228	(—)	412,228

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
営業費用	8,684,357	2,393,871	536,579	11,614,808	(—)	11,614,808
営業利益	1,002,318	99,964	27,948	1,130,232	(—)	1,130,232

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,608,498	833,617	845,242	6,287,357	—	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	327,833	275	—	328,108	(328,108)	—
計	4,936,331	833,892	845,242	6,615,466	(328,108)	6,287,357
営業費用	4,596,836	790,258	736,799	6,123,893	(341,271)	5,782,622
営業利益	339,495	43,634	108,442	491,572	13,162	504,735

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,957	786,755	829,779	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,771	31,676	1,810	529,258	(529,258)	—
計	4,990,728	818,432	831,589	6,640,751	(529,258)	6,111,492
営業費用	4,691,047	778,806	771,475	6,241,330	(542,065)	5,699,264
営業利益	299,681	39,625	60,113	399,420	12,807	412,228

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,285	1,693,029	1,704,725	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721,511	4,000	—	725,512	(725,512)	—
計	10,068,797	1,697,030	1,704,725	13,470,553	(725,512)	12,745,040
営業費用	9,330,254	1,541,768	1,493,006	12,365,030	(750,222)	11,614,808
営業利益	738,542	155,261	211,718	1,105,522	24,709	1,130,232

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,466,829	795,889	85,503	2,348,222
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,287,357
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.3	12.7	1.3	37.3
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,292,535	761,033	78,467	2,132,035
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,111,492
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	12.5	1.3	34.9
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,874,963	1,597,001	197,629	4,669,593
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,745,040
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	12.5	1.5	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 807.38円 1株当たり中間純利益金額 32.69円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 911.98円 1株当たり中間純利益金額 22.37円  同左	1株当たり純資産額 885.00円 1株当たり当期純利益金額 75.03円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	253,084	193,260	638,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	253,084	193,260	614,550
期中平均株式数(株)	7,742,604	8,640,150	8,190,394

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
ポンプ事業	4,620,257	1.0
電子部品事業	1,228,848	△0.7
その他事業	374,028	19.6
合計	6,223,134	1.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ポンプ事業	5,050,377	0.5	2,642,345	13.9
電子部品事業	1,242,459	0.7	206,116	△2.4
その他事業	312,695	18.1	94,232	44.7
合計	6,605,532	1.2	2,942,694	13.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
ポンプ事業	4,559,476	△4.6
電子部品事業	1,226,864	△0.6
その他事業	325,151	19.0
合計	6,111,492	△2.8

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
三菱電機株式会社	1,294,586	20.6	1,322,204	21.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。